

令和6年度決算の概要

1. 歳入・歳出決算額の概要(一般会計)

令和6年度決算における一般会計の実質収支は4億2,771万9,000円の黒字となりました。
また、単年度収支は7,697万円の黒字、実質単年度収支は2億7,222万2,000円の赤字
となり、令和5年度決算額に対し、歳入で3.3%の増、歳出で3.3%の増となりました。

◇前年度との比較

(単位：千円)

区分	令和6年度決算額 A	令和5年度決算額 B	増減額 A-B	増減率
歳入総額 ①	25,572,760	24,766,579	806,181	3.3%
歳出総額 ②	25,140,570	24,330,998	809,572	3.3%
歳入歳出差引額 ①-②=③	432,190	435,581	▲ 3,391	▲0.8%
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	4,471	84,832	▲ 80,361	▲94.7%
実質収支額 ③-④=⑤	427,719	350,749	76,970	21.9%
単年度収支額 ⑥	76,970	510	76,460	14992.2%
積立金 ⑦	4,393	110,586	▲ 106,193	▲96.0%
積立金取崩し額 ⑧	353,585	0	353,585	皆増
実質単年度収支額 ⑥+⑦-⑧=⑨	▲ 272,222	111,096	▲ 383,318	▲345.0%

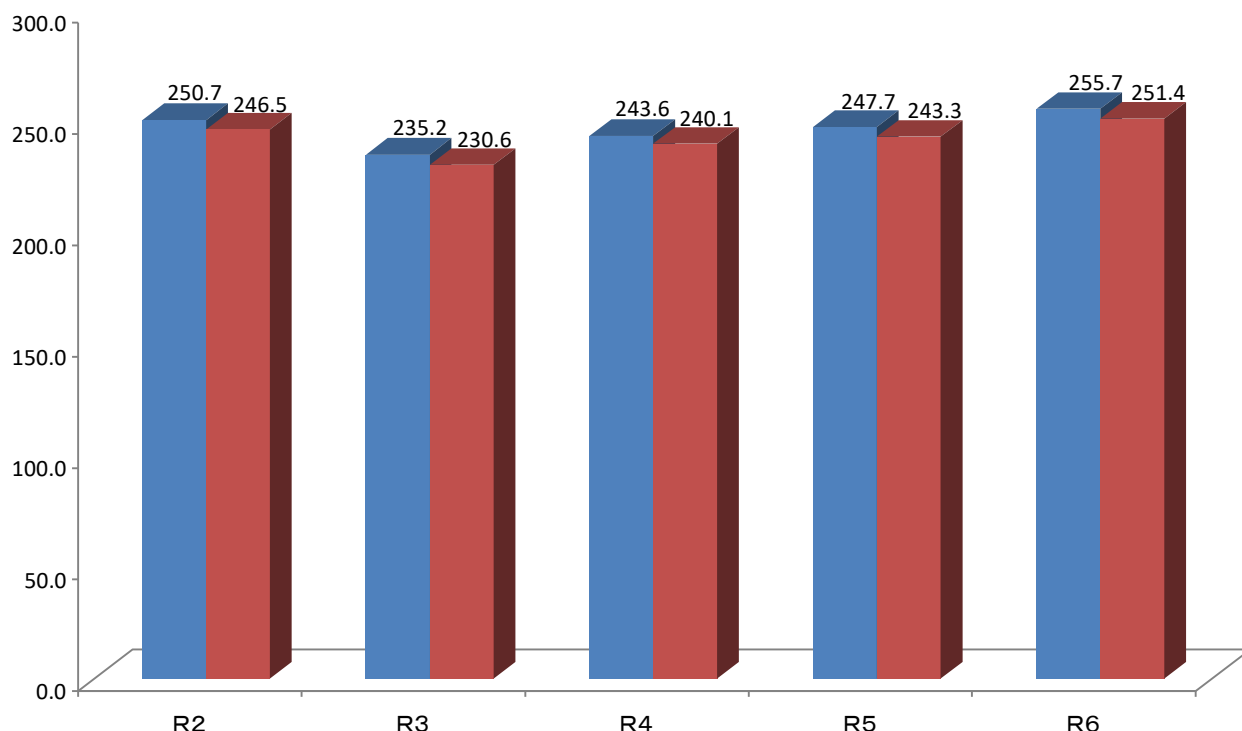
実質収支額 : 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支額 : 当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額

実質単年度収支額 : 単年度収支額に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)
を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額

(億円)

■ 歳入総額 ■ 歳出総額



2. 歳入決算の概要(一般会計)

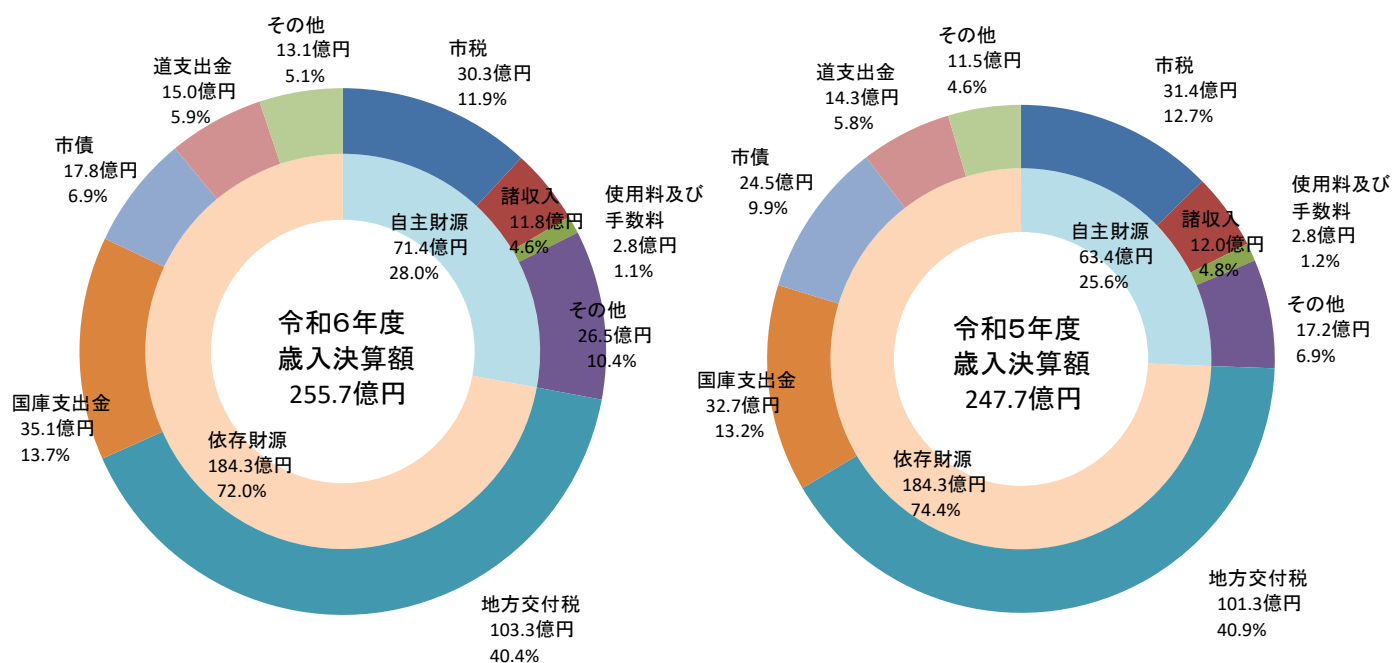
令和6年度歳入総額は255億7,276万円で、前年に対し、8億618万1,000円の増額となりました。主な内訳は、市税30億3,128万8,000円(11.9%)、地方交付税103億3,280万8,000円(40.4%)、国庫支出金35億602万円(13.7%)、道支出金15億246万6,000円(5.9%)となっています。

なお、自主財源は28.0%、依存財源は72.0%となっています。

◇前年度との比較

(単位：千円)

区分	令和6年度決算額 A	構成比	令和5年度決算額 B	増減額 A-B
自主財源				
市税	3,031,288	11.9%	3,138,998	▲ 107,710
諸収入	1,175,536	4.6%	1,200,793	▲ 25,257
使用料及び手数料	279,458	1.1%	281,722	▲ 2,264
その他の	2,654,479	10.4%	1,717,847	936,632
小計	7,140,761	28.0%	6,339,360	801,401
依存財源				
地方交付税	10,332,808	40.4%	10,131,420	201,388
国庫支出金	3,506,020	13.7%	3,266,573	239,447
市債	1,782,381	6.9%	2,447,152	▲ 664,771
道支出金	1,502,466	5.9%	1,433,412	69,054
その他の	1,308,324	5.1%	1,148,662	159,662
小計	18,431,999	72.0%	18,427,219	4,780
合計	25,572,760	100.0%	24,766,579	806,181



注：端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。

3. 歳出決算の概要(一般会計)

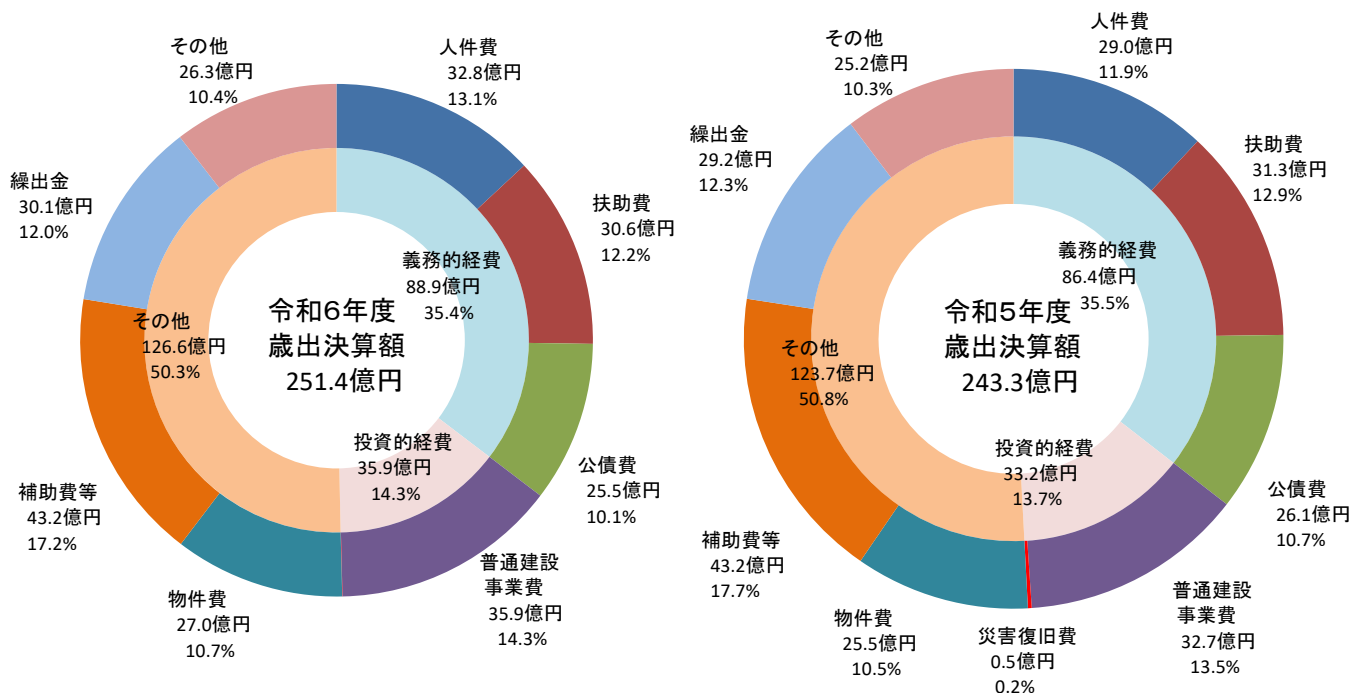
(1) 歳出決算(性質別)

歳出総額は251億4,057万円で、前年度と比較して8億957万2,000円の増額となりました。性質別の内訳の主なものとしては、金額の大きなものから順に、補助費等43億1,805万1,000円(17.2%)、普通建設事業費35億8,667万9,000円(14.3%)、人件費32億8,390万9,000円(13.1%)となっています。

◇前年度との比較

(単位：千円)

区 分			令和6年度決算額 A	構成比	令和5年度決算額 B	増減額 A-B
義務的 経費	人 件 費		3,283,909	13.1%	2,902,810	381,099
	扶 助 費		3,056,306	12.2%	3,125,556	▲ 69,250
	公 債 費		2,552,586	10.1%	2,608,377	▲ 55,791
義 務 的 経 費 (小 計)			8,892,801	35.4%	8,636,743	256,058
投資的 経費	普 通 建 設 事 業 費		3,586,679	14.3%	3,269,071	317,608
	災 害 復 旧 費		4,819	0.0%	52,905	▲ 48,086
投 資 的 経 費 (小 計)			3,591,498	14.3%	3,321,976	269,522
その他	物 件 費		2,699,414	10.7%	2,546,801	152,613
	補 助 費 等		4,318,051	17.2%	4,318,103	▲ 52
	繰 出 金		3,010,905	12.0%	2,991,484	19,421
	そ の 他		2,627,901	10.4%	2,515,891	112,010
そ の 他 (小 計)			12,656,271	50.3%	12,372,279	283,992
合 計			25,140,570	100.0%	24,330,998	809,572



注：端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。

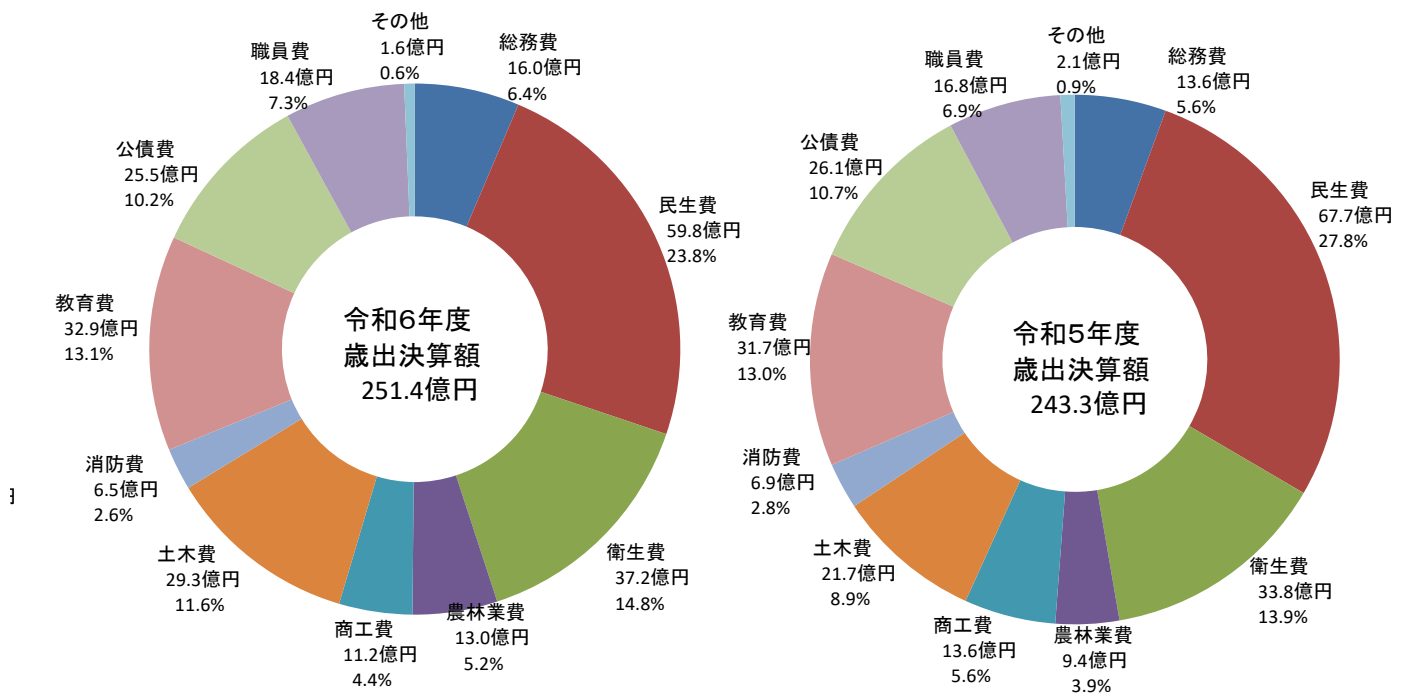
(2) 歳出決算(目的別)

目的別の内訳としては、民生費59億8,597万円(23.8%)、衛生費37億1,576万8,000円(14.8%)、教育費32億8,886万2,000円(13.1%)、土木費29億2,799万2,000円(11.6%)となりました。前年度との比較では、道路新設改良費の増額などにより、土木費で7億6,161万円の増額、防衛施設周辺整備事業費の増額などにより、農林業費で3億5,526万4,000円の増額になりました。

◇前年度との比較

(単位：千円)

区 分	令和6年度決算額 A	構成比	令和5年度決算額 B	増減額 A-B
議会費	115,852	0.4%	127,399	▲ 11,547
総務費	1,604,475	6.4%	1,356,991	247,484
民生費	5,985,970	23.8%	6,773,099	▲ 787,129
衛生費	3,715,768	14.8%	3,378,496	337,272
労働費	39,825	0.2%	34,485	5,340
農林業費	1,299,528	5.2%	944,264	355,264
商工費	1,119,677	4.4%	1,357,968	▲ 238,291
土木費	2,927,992	11.6%	2,166,382	761,610
消防費	647,392	2.6%	687,955	▲ 40,563
教育費	3,288,862	13.1%	3,165,991	122,871
災害復旧費	4,109	0.0%	51,708	▲ 47,599
公債費	2,552,586	10.2%	2,608,377	▲ 55,791
職員費	1,838,534	7.3%	1,677,883	160,651
合計	25,140,570	100.0%	24,330,998	809,572



注：端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。

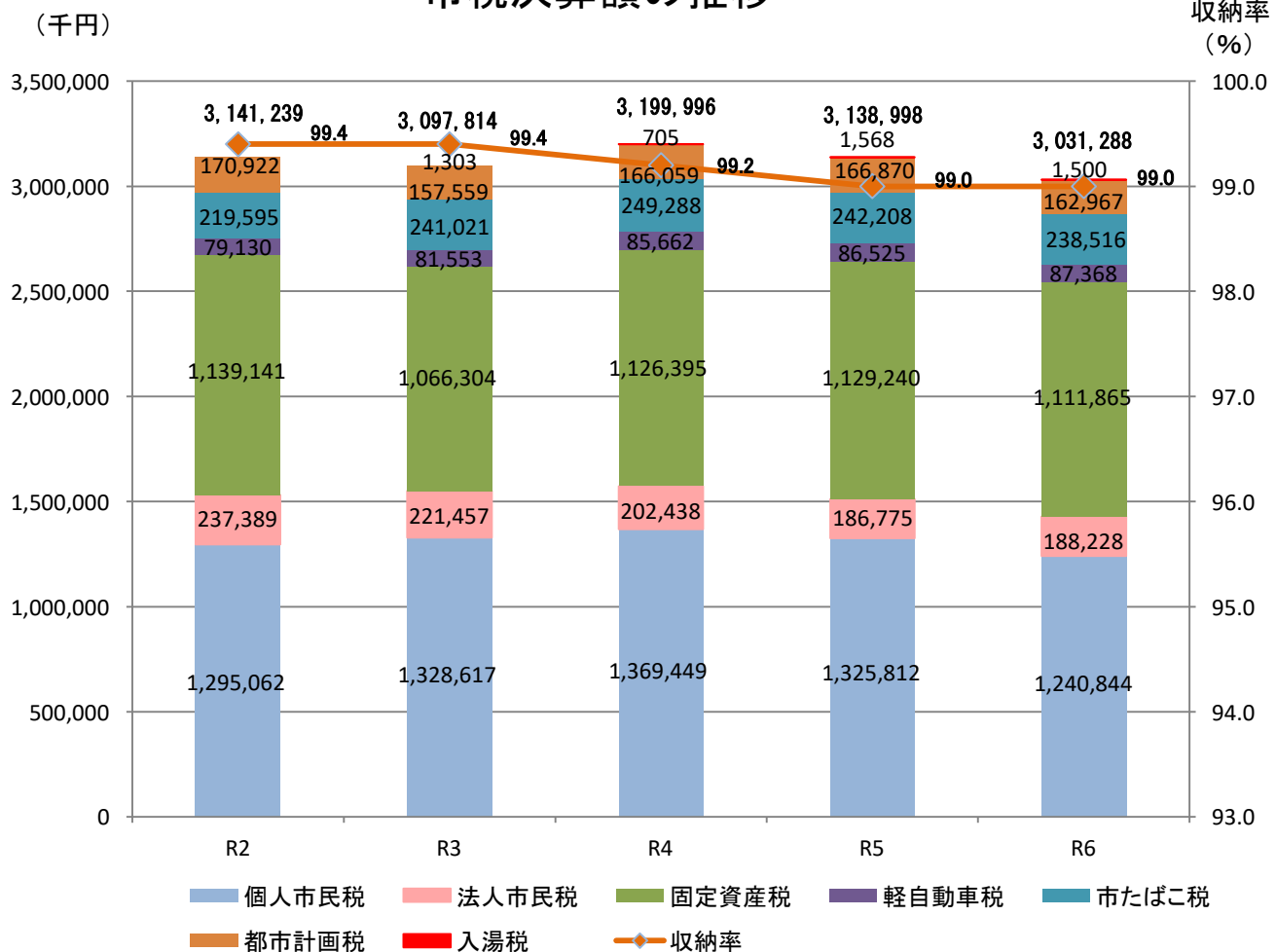
4. 市税の決算額

令和6年度の市税は、令和5年度と比べ1億771万円減の30億3,128万8,000円となりました。
市税の収入未済額は、令和5年度と比べ207万5,000円減の2,872万9,000円で、収納率は変わらず99.0%となりました。

(単位：千円)

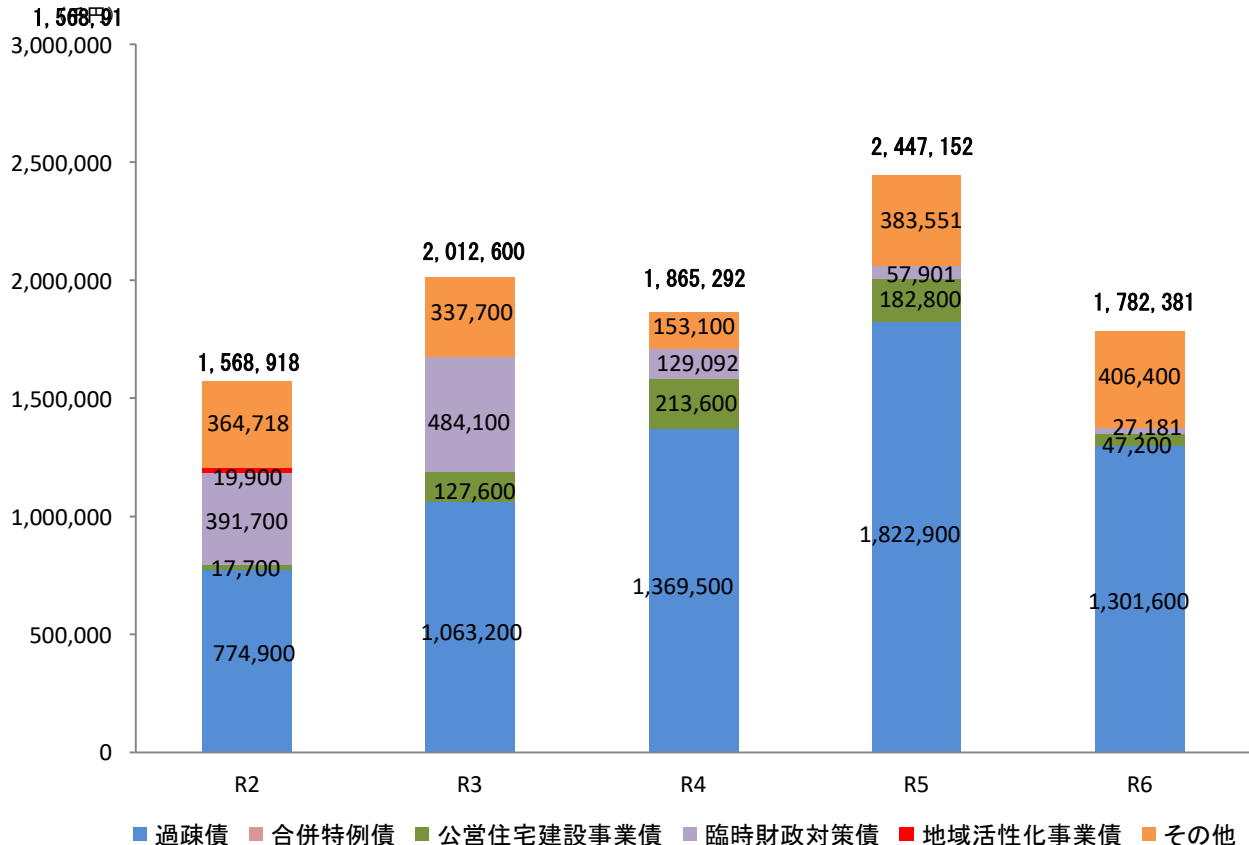
区 分	令和6年度決算額 A	構成比	令和5年度決算額 B	増減額 A-B
個人市民税	1,240,844	40.9%	1,325,812	▲ 84,968
法人市民税	188,228	6.2%	186,775	1,453
固定資産税	1,111,865	36.7%	1,129,240	▲ 17,375
軽自動車税	87,368	2.9%	86,525	843
市たばこ税	238,516	7.9%	242,208	▲ 3,692
都市計画税	162,967	5.4%	166,870	▲ 3,903
入湯税	1,500	0.0%	1,568	▲ 68
合 計	3,031,288	100.0%	3,138,998	▲ 107,710

市税決算額の推移



5. 市債の状況

(1) 市債発行額の推移



◎臨時財政対策債

地方交付税の振り替わりとして発行が認められる地方債で、その返済額の全額が後年度の普通交付税の計算に算入されます。

◎合併特例債

新市建設計画に基づいて行う事業に要する経費等について、合併した年度とこれに続く20カ年度に限り借り入れができる地方債で、その返済額の70%が、後年度の普通交付税の計算に算入されます。

◎過疎対策事業債

過疎地域自立促進市町村計画に基づいて実施する事業に要する経費について借り入れができる地方債で、その返済額の70%が、後年度の普通交付税の計算に算入されます。

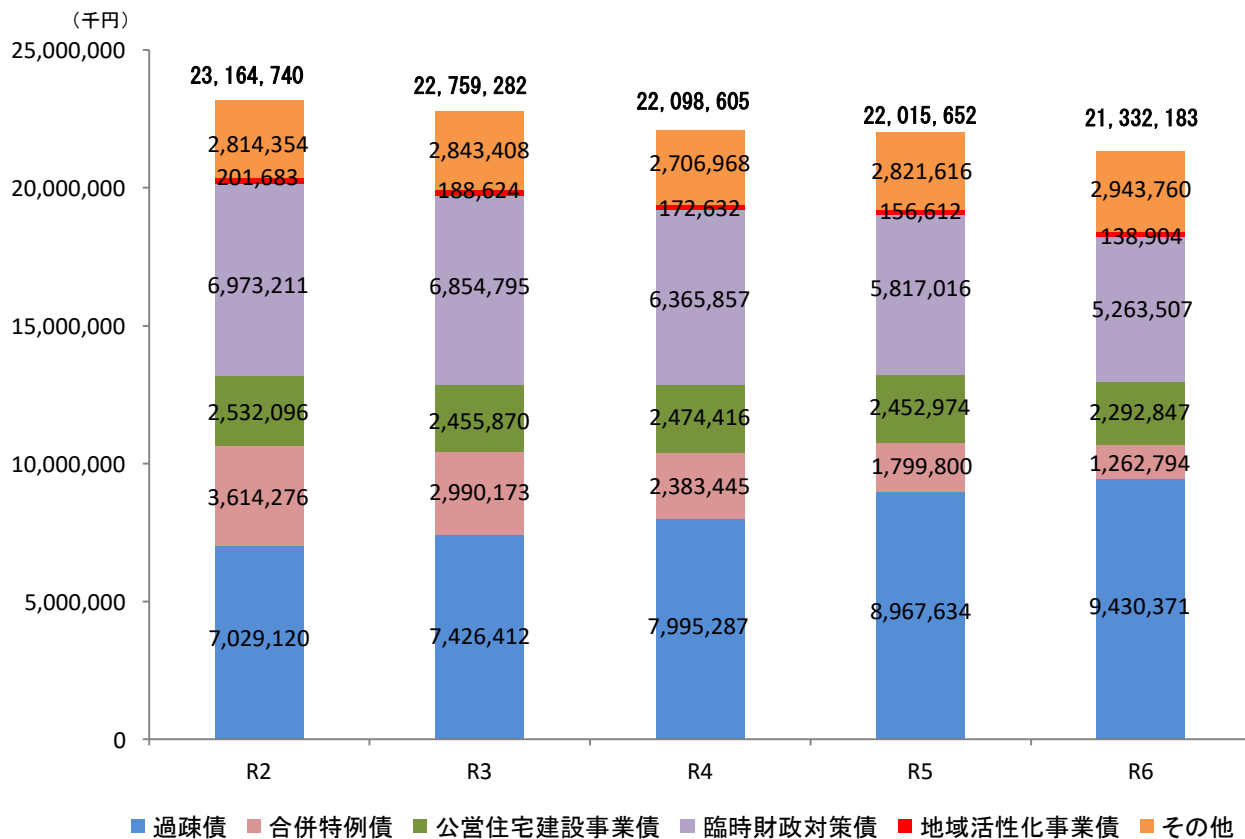
◎公営住宅建設事業債

国庫補助又は交付金を受けて行う公営住宅の建設事業、住宅地区の改良事業及び単独で行う公営住宅等の建設用地の取得・造成事業といった公営住宅・改良住宅の建設に係る事業を対象とする地方債です。

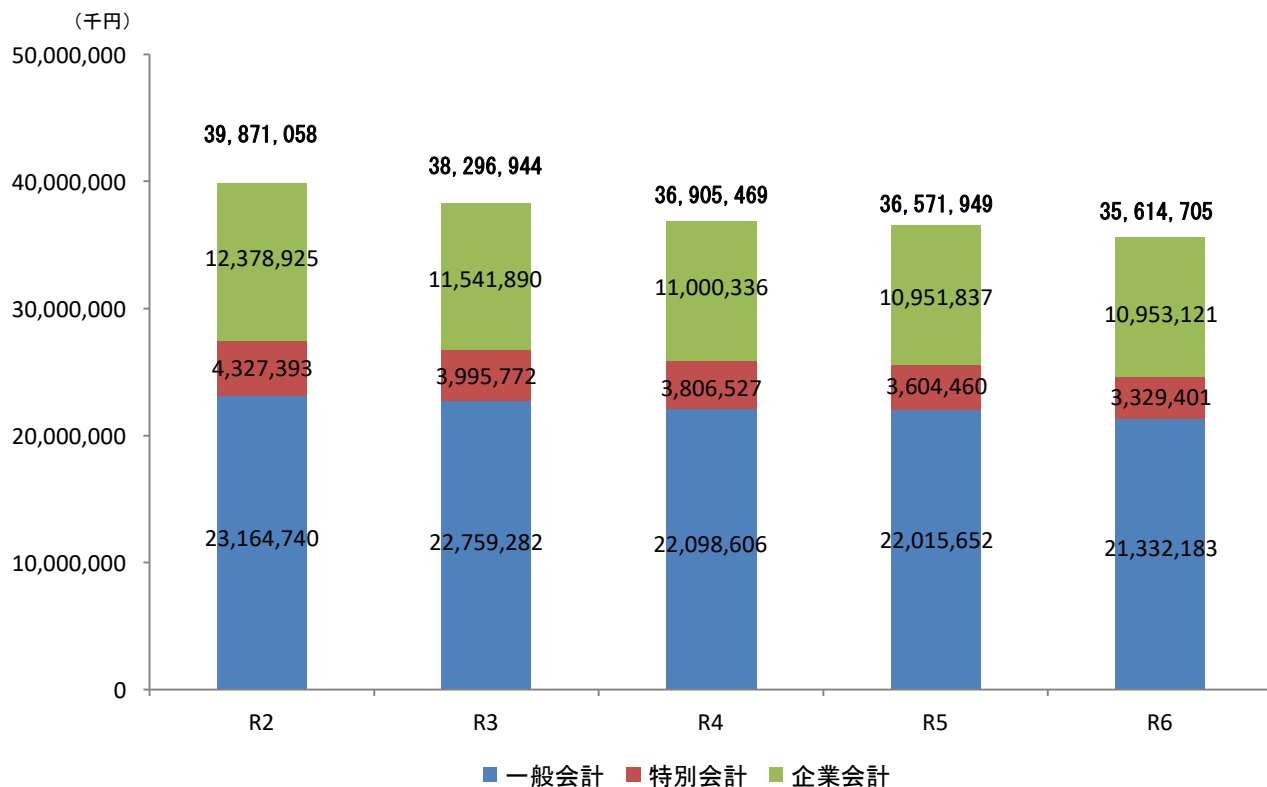
◎地域活性化事業債

地域の経済循環の創造に資する事業、活力ある経済・生活圏の形成のための連携中枢都市圏構想や定住自立圏構想の推進に資する事業等地域の活性化のための基盤整備事業を対象とする地方債で、その返済額の約30%が、後年度の普通交付税の計算に算入されます。主に、大学施設の整備事業に活用しております。

(2) 一般会計における市債現在高



(3) 全会計における市債残高



6. 特別会計の状況

特別会計は、特定の事業を行う場合に一般会計と区分して経理するもので、これらの令和6年度決算額は次の通りです。

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引額 C=A-B
国 保 保険事業勘定	2,530,779	2,520,770	10,009
国 保 直診勘定	209,273	209,273	0
介 護 保険事業勘定	2,944,085	2,802,515	141,570
介 護 サービス事業勘定・名寄	388,869	388,869	0
介 護 サービス事業勘定・風連	209,377	209,377	0
食 肉 セ ン タ ー 事 業 特 別 会 計	58,127	58,127	0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	495,913	495,913	0
市 立 大 学 特 別 会 計	1,787,328	1,787,328	0

7. 公営企業会計の状況

公営企業会計は、民間企業と同じような経営をしている事業で、病院事業、水道事業、下水道事業の3会計があります。これらの令和6年度決算額は次の通りです。

(単位：千円)

区 分	病 院 事 業	水 道 事 業	下 水 道 事 業
総収益 ①	9,892,005	645,222	1,216,368
営業収益	8,394,907	558,110	613,336
営業外収益	1,307,559	87,112	603,032
うち一般会計負担金	491,558	0	0
うち一般会計補助金	335,734	13,599	240,900
特別利益	189,539	0	0
総費用 ②	10,879,964	639,739	1,188,493
営業費用	10,301,863	597,497	1,137,956
営業外費用	548,749	42,242	50,537
特別損失	29,352	0	0
当年度純利益 ①-②	▲ 987,959	5,483	27,875
前年度繰越利益剰余金	▲ 5,428,358	139,761	162,118
当年度未処分利益剰余金	▲ 6,416,317	145,244	189,993

8. 財政指標の状況

【普通会計】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数	0.273	0.268	0.268	0.268	0.271
経常収支比率	92.6%	90.0%	96.4%	96.2%	97.2%
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	9.7%	10.2%	10.3%	9.9%	9.9%
将来負担比率	19.3%	7.5%	5.2%	9.3%	21.8%

※「—」表示は実質赤字額が無いことを表しています。

